

様式第1号(個別経営体、農地所有適格法人)

受付年月日	農家番号

記入例

*記入例は望ましいモデルや模範解答を記載したものではありませんのでご注意ください

諫早湾干拓農地借受申出書

(新規入植者用)

平成30年1月1日

公益財団法人長崎県農業振興公社

理事長 濱本 磨毅穂 様

氏名 諫早 太郎 課

(法人の場合は法人名と代表者氏名)

住所 諫早市諫早町1丁目1番地

このことについて、諫早湾干拓農地を借受したいので、別添のとおり関係書類
を添付して申出ます。

1. 氏 名（法人は代表者氏名）

諫早 太郎

（法人経営にあつては、名称を記入）

2. 営農の基本方針

諫早湾干拓に入植した場合に、営農に関する基本的な考え方を記入ください。

諫早湾干拓に入植することで現在の経営規模を拡大し、経営の安定化を図る。また、現在水稲で県の特別栽培認証を取得しているが、露地野菜品目でも干拓での経営開始から5年以内に県の特別栽培認証の取得を目指して農薬の使用を慣行栽培の半分以下にするなど環境にやさしい農業に取り組む。

3. 経営面積

	水田	畑				合計	山林原野	摘要
		普通畑	樹園地	飼料畑	小計			
自作地 (a)	200	200	30		230	430	100	
借入地 (a)	100				0	100		
計	300	200	30	0	230	530	100	

4. 借受希望地 (その2)						
区 分	内 容					
経 営 区 分	1. 入植	2. 増反		※いずれかに○印を記入		
経 営 体 区 分	1. 個別経営体	2. 農地所有適格法人		※いずれかに○印を記入		
借受希望圃場番号 及び圃場面積	1. 中央干拓地	圃場番号	1-13	希望順位 1	面積	61,422
		圃場番号	2-10	2	面積	59,497
		圃場番号	4-4	3	面積	52,738
		圃場番号	4-12	4	面積	59,288
	2. 小江干拓地	圃場番号			面積	
		圃場番号			面積	
		圃場番号			面積	
	使用開始希望時期	平成 30 年 4 月 日				
通作距離(km)	1km					
宅地等用地の希望	買い取り希望面積 1,000m ²					
<p>※圃場番号の右側の希望順位の欄には、第1希望①、第2希望②、第3希望③を記入願います。</p> <p>※宅地等用地の希望がある場合は、その計画構想を記入願います。</p> <p>※記入欄が不足する場合は、コピーして継ぎ足してください。</p> <p>集出荷施設および格納庫を整備予定。</p>						

(同意書様式1号)

諫早湾干拓農地利用権設定に係る同意書

私は、諫早湾干拓農地利用権設定申出書の提出に際し、下記の項目について同意します。

記

- 1 審査委員会において連帯保証人契約あるいは保証金が必要と判断された場合や、以前の利用権設定の際に連帯保証人契約あるいは保証金が必要とされた者は、連帯保証人契約あるいは1年間のリース料相当額の保証金を納入すること
- 2 リース料の滞納があった場合には、裁判例に照らし、利用権設定契約を解除できること
- 3 信義に反する行為をしたと判断される場合には、利用権設定契約を解除できること
- 4 毎期ごとの決算書（貸借対照表、損益計算書、農地所有適格法人は加えて製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳）を公社に提出すること
- 5 農地所有適格法人は、毎年度、諫早市農業委員会に提出する農地所有適格法人の実績書の写しを公社に提出すること
- 6 長崎県特別栽培農産物の認証を継続して更新すること、及び次期5年以内に品目又は認証面積を拡大すること、あるいは環境保全型農業直接支払制度の取組を実施すること
- 7 審査委員会での審査、又は長崎県及び公社が、営農状況やリース料の納入状況から、指導が必要と認める経営体については、経営向上取組経営体として県及び公社から技術・経営に関する指導を受けること。その際、必要な書類等を提出すること
- 8 5年後の再設定時にリース料の滞納があった場合は再設定を行わないこと

平成 30 年 1 月 1 日

(公財) 長崎県農業振興公社
理事長 濱本 磨毅穂 様

氏名 諫早 太郎  印

(法人の場合は法人名と代表者氏名)

住所 諫早市諫早町1丁目1番地

(同意書様式 2号)

関係機関から情報及び意見の提供を受けることに関する同意書

私（当社）は、下記3の各法人が、以下の関係機関から諫早湾干拓農地利用権設定申出書に係る、私（当社）の一切の取引状況の提供を受けること及び意見を聴取することに同意します。

1. 関係機関名

- ① すべての金融機関
- ② 長崎県
- ③ 平成諫早湾干拓土地改良区

※ 参考のため借入金のある金融機関名をすべて記載して下さい。

2. 情報提供等の条件

情報提供及び意見聴取の対象は、諫早湾干拓農地利用権設定の審査に必要とする「借入金等の状況に関する内容」に限定します。

3. 情報の提供先

- ① (公財) 長崎県農業振興公社
- ② 諫早湾干拓農業者審査委員会
- ③ 長崎県

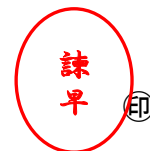
平成 30 年 1 月 1

日

(公財) 長崎県農業振興公社

理事長 濱本 磨毅穂 様

氏 名 諫早 太郎



(法人の場合は、法人名及び代表者氏名)

住 所 諫早市諫早町1丁目1番地

※ 情報提供を受けた提供先は、すべて守秘義務を負っており情報提供を受けた情報を漏洩することはありません。

その他

提出された諫早湾干拓農地借受申出書の内容等について、今後、確認等の連絡をする場合に
対応する担当者名等

(2名記入願います)

①	ふりがな	いさはや たろう	電話番号	0957-22-XXXX
	氏名	諫早 太郎	FAX番号	0957-22-XXXX
	生年月日	昭和40年1月1日生	携帯電話番号	090-1234-XXXX
	現住所	(〒854-0000) 諫早市諫早町1丁目1番地	申出者との関係	本人

②	ふりがな		電話番号	
	氏名		FAX番号	
	生年月日	年 月 日生	携帯電話番号	
	現住所	(〒)	申出者との関係	

5. 添付書類

(1)個人

- ①営農実績書(様式 第3号)及び営農計画書(様式 第4号)
- ②農業経営基盤強化促進法に基づく平成29年以降を目標年度とする「農業経営改善計画書」の写し、申請中の者にあつては計画認定申請書の写し
- ③直近3カ年分の所得税青色申告決算書又は収支内訳書の写し
- ④平成28年12月末決算日の減価償却資産台帳の写し(農業機械・施設は、諫干での使用割合を空欄に記載して下さい。)
- ⑤貸借対照表(直近3カ年分)(作成していない場合は、作成して添付すること)
- ⑥平成28年12月末日時点の借入金の残高証明書、預金残高証明書(本人名義)、金融機関償還年次表の写し(長期借入金)
- ⑦住民票の写し
- ⑧同意書(同意書様式1:諫早湾干拓農地利用権再設定に係る同意書、同意書様式2:関係機関から情報及び意見の提供を受けることに関する同意書)
- ⑨税金の未納がないことを証する書類(国税、県税、市税)

(2)法人

- ①定款の写し及び登記簿謄本(原本)、申請中の者にあつては登記申請書の写し
- ②諫早湾干拓農地の利用権再設定を申出することについての総会又は理事会の議事録
- ③営農実績書(様式 第 3 号)及び営農計画書(様式 第 4 号)
- ④直近3カ年の貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳、および直近の決算日の減価償却資産台帳の写し
- ⑤農業経営基盤強化促進法に基づく平成29年以降を目標年度とする「農業経営改善計画書」の写し、申請中の者にあつては計画認定申請書の写し
- ⑥農地法第6条第1項の規定に基づく農地所有適格法人報告書の写し
- ⑦直近の決算時における借入金の残高証明書、金融機関償還年次表(長期借入金)の写し
- ⑧同意書(同意書様式1:諫早湾干拓農地利用権再設定に係る同意書、同意書様式2:関係機関から情報及び意見を受けることに関する同意書)
- ⑨税金の未納がないことを証する書類(国税、県税、市税)

営 農 実 績 書

(その1)

1 氏 名 (法人は代表者氏名)		諫早 太郎							
(法人経営にあつては、名称を記入)									
2. 26 年度の生産実績(自 26年1月1日 ~ 至 26年12月31日)									
年 度 の 生 産 実 績		既 耕 地 分							
	作 物 名	①ばれいよ	②にんじん	③たまねぎ	④水稲	⑤	⑥	⑦飼料作物	合 計
	作付面積 (a)	200	200	200	300				900
	収穫面積 (a)	200	200	180	300				880
	総生産量(kg)	57,000	97,600	86,580	13,500				
	10a当り収量(kg)	2,850	4,880	4,810	450				
	販売単価(円/kg)	90	60	45	300				
	販売金額(千円)	5,130	5,856	3,896	4,050				18,932
同 上 (続 き)		既 耕 地 分							
	作 物 名	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	合 計
	作付面積 (a)								
	収穫面積 (a)								B
	総生産量(kg)								
	10a当り収量(kg)								
	販売単価(円/kg)								
	販売金額(千円)								
当該年度の農地利用率		170%	A 経営耕地面積		5.3ha	農地利用率(参考)		B/A	
販売金額総合計(畜産部門を含む 千円)							18,932千円		
特記事項 ①作付面積より収穫面積が大きく減少した場合は、その理由。 ②10a当り収量が県の基準技術の数量より大幅に低い場合は、その理由。 ③販売単価は、当該年度の平均単価とする。 ④※の金額は、決算書の販売金額と一致すること。 ⑤26. 27. 28年度の3ヶ年分を記入のこと。 ※年度とは個人経営は、1月1日～12月31日、法人経営は会計年度とする。									

営 農 実 績 書

(その1-2)

1 氏 名 (法人は代表者氏名)									
(法人経営にあつては、名称を記入)									
2. 27 年度の生産実績(自 年 月 日 ~ 至 年 月 日)									
年 度 の 生 産 実 績		既 耕 地 分							
	作 物 名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦飼料作物	合 計
	作付面積 (a)								
	収穫面積 (a)								
	総生産量 (kg)								
	10a当り収量 (kg)								
	販売単価 (円/kg)								
	販売金額 (千円)								
同 上 (続 き)		既 耕 地 分							
	作 物 名	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	合 計
	作付面積 (a)								
	収穫面積 (a)								B
	総生産量 (kg)								
	10a当り収量 (kg)								
	販売単価 (円/kg)								
	販売金額 (千円)								
当該年度の農地利用率		%	A 経営耕地面積		ha	農地利用率(参考)		B/A	
販売金額総合計(畜産部門を含む 千円)						※	千円		
特記事項 ①作付面積より収穫面積が大きく減少した場合は、その理由。 ②10a当り収量が県の基準技術の数量より大幅に低い場合は、その理由。 ③販売単価は、当該年度の平均単価とする。 ④※の金額は、決算書の販売金額と一致すること。 ⑤26. 27. 28年度の3ヶ年分を記入のこと。 ※年度とは個人経営は、1月1日～12月31日、法人経営は会計年度とする。									

営 農 実 績 書

(その1-3)

1 氏 名 (法人は代表者氏名)									
(法人経営にあつては、名称を記入)									
2. 28年度の生産実績(自 年 月 日 ~ 至 年 月 日)									
年 度 の 生 産 実 績	既 耕 地 分								
	作 物 名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦飼料作物	合 計
	作付面積 (a)								
	収穫面積 (a)								
	総生産量 (kg)								
	10a当り収量 (kg)								
	販売単価 (円/kg)								
	販売金額 (千円)								
同 上 (続 き)	既 耕 地 分								
	作 物 名	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	合 計
	作付面積 (a)								
	収穫面積 (a)								B
	総生産量 (kg)								
	10a当り収量 (kg)								
	販売単価 (円/kg)								
	販売金額 (千円)								
当該年度の農地利用率		%	A 経営耕地面積		ha	農地利用率(参考)		B/A	
販売金額総合計(畜産部門を含む 千円)						※	千円		
特記事項 ①作付面積より収穫面積が大きく減少した場合は、その理由。 ②10a当り収量が県の基準技術の数量より大幅に低い場合は、その理由。 ③販売単価は、当該年度の平均単価とする。 ④※の金額は、決算書の販売金額と一致すること。 ⑤26. 27. 28年度の3ヶ年分を記入のこと。 ※年度とは個人経営は、1月1日~12月31日、法人経営は会計年度とする。									

営 農 実 績 書

(その2)

3. 26年度の畜産の実績(年 月 ~ 年 月)			
畜 種	酪 農 (成牛、うち搾乳牛)	肉用牛(繁殖母牛)	肉用牛(肥育牛)
飼養頭数(頭)			
販売数量(頭・t)			
単価 (円)			
販売金額(千円)			
(注) 1. 酪農については、飼養頭数は成牛頭数(うち搾乳牛頭数)を記入願います。 販売数量については、乳量 トン、子牛 頭、廃用牛 頭、を記入願います。 単価は、乳代、子牛、廃用それぞれ手数料引き去り前の単価を記入願います。 2. 肉用牛(繁殖)については、飼養頭数は繁殖母牛 頭数を記入願います。 販売数量は、子牛 頭、廃用 頭、を記入願います。 単価は、子牛、廃用とも手数料引き去り前の単価を記入願います。 3. 肉用牛(肥育)については、単価は繁殖と同様の考え方で記入願います。 4. その他 各記入した数値が極端に悪かった場合や、その他、特徴的なことがあれば理由などを記入願います。			
3. 27年度の畜産の実績(年 月 ~ 年 月)			
畜 種	酪 農 (成牛、うち搾乳牛)	肉用牛(繁殖母牛)	肉用牛(肥育牛)
飼養頭数(頭)			
販売数量(頭・t)			
単価 (円)			
販売金額(千円)			
3. 28年度の畜産の実績(28 年 1 月 ~ 28年12月)			
畜 種	酪 農 (成牛、うち搾乳牛)	肉用牛(繁殖母牛)	肉用牛(肥育牛)
飼養頭数(頭)			
販売数量(頭・t)			
単価 (円)			
販売金額(千円)			

営 農 実 績 書

(その3)

4. 28 または 29年度作付体系実績

作目名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ばれいしょ	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
					2ha							
にんじん									○	—	—	—
											2ha	
たまねぎ	—	—	—	—	—							
				2ha								
水稲						○	△	—	—	—	—	—
								3ha				

5. 28 または 29年度労力確保実績

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間のべ日数
家族	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	① 1,100
常時雇用実人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	② 0
臨時雇用実人数	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	③ 0
臨時雇用のべ人・日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	左の合計

左の人数を述べ収穫面積で割る
単位は10a当たりで計算

①+②+③

のべ 収穫面積	9ha	年間延べ 作業人数	1,100人	10a当たり 年間延べ作業人数	12.2人
上記収穫面積の合計					
確保状況 収穫時のみ親戚を雇用している。今のところ労力は足りている。					
確保状況、過不足等について記入					

営 農 実 績 書(個 人) (その4)

5. 26年度別経営実績(個人)(自26年1月1日 ~至26年12月31日)			
収 入		支 出	
農業収入 ①	千円	農業支出 ④	千円
その他収入 ②	千円	その他支出 ⑤	千円
			千円
(①+②) ③	千円	計(④+⑤) ⑥	千円
所得金額(純利益) (③-⑥)		千円	
5. 27年度別経営実績(個人)(自27年1月1日 ~至27年12月31日)			
収 入		支 出	
農業収入 ①	千円	農業支出 ④	千円
その他収入 ②	千円	その他支出 ⑤	千円
			千円
(①+②) ③	千円	計(④+⑤) ⑥	千円
所得金額(純利益) (③-⑥)		千円	
5. 28年度別経営実績(個人)(自28年1月1日 ~至28年12月31日)			
収 入		支 出	
農業収入 ①	千円	農業支出 ④	千円
その他収入 ②	千円	その他支出 ⑤	千円
			千円
(①+②) ③	千円	計(④+⑤) ⑥	千円
所得金額(純利益) (③-⑥)		千円	
<p>①個別経営体にあつては、貸借対照表、税務申告書(表面、裏面とも)を添付すること。</p> <p>②貸借対照表を作成していない個人経営体にあつては、直近1年分を作成の上、添付すること。</p> <p>③その他収入とは、家事・事業消費、雑収入、農産物の棚卸し額の期末から期首を引いた額の合計額。</p> <p>④その他支出とは、各種の費用、棚卸し額の期首から期末を引いた額、各種引当金等、特別控除額の合計額。</p>			

営 農 実 績

それぞれの決算期
間にあわせて下さい

(その4)

5. 26年度別経営実績(法人経営体)(自26年1月1日 ~至26年12月31日)			
収 入		支 出	
売上高 ①	千円	生産原価 ④	千円
営業外収益など ②	千円	販売費管理費等 ⑤	千円
			千円
(①+②) ③	千円	計(④+⑤) ⑥	千円
当期純利益 (③-⑥)			千円

5. 27年度別経営実績(法人経営体)(自27年1月1日 ~至27年12月31日)			
収 入		支 出	
売上高 ①	千円	生産原価 ④	千円
営業外収益など ②	千円	販売費管理費等 ⑤	千円
			千円
(①+②) ③	千円	計(④+⑤) ⑥	千円
当期純利益 (③-⑥)			千円

5. 28年度別経営実績(法人経営体)(自28年1月1日 ~至28年12月31日)			
収 入		支 出	
売上高 ①	千円	生産原価 ④	千円
営業外収益など ②	千円	販売費管理費等 ⑤	千円
			千円
(①+②) ③	千円	計(④+⑤) ⑥	千円
当期純利益 (③-⑥)			千円

①法人経営体にあつては、貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書を添付すること。

②営業外収益のほか特別利益など収入に相当するものの合計

③販売費及び一般管理費のほか営業外経費、特別損失などの売上原価(生産原価)以外の支出に相当するものの合計

営 農 実 績 書

6 環境保全型農業の取組み状況			
JAS有機農産物	認証年月日	認証圃場面積	主要な作目
	-	-	-
長崎県特別栽培農産物	認証年月日	認証圃場面積	対象作目
	平成22年9月1日	3ha	水稲
GAP	長崎県GAP	G-GAP	その他のGAP
	あり・なし	あり・なし	あり ()
環境保全型農業直接支払交付金取組実績及び計画	26年度	27年度	28年度
	ha	ha	ha
	(作目名)	(作目名)	(作目名)
	29年度	* ①有機②カバークロープ③堆肥	
	3ha		
	(作目名) 水稲		

営 農 実 績 書

(その6)

7 借入金 の 状 況	借入先名	資金の種類	現在残高(千円)	使い道・年間償還額 など
	諫千銀行	事業者ローン	5,000	運転資金、5,000千円
	日本政策 金融公庫	スーパーL資金	3,000	機械購入、1,000千円
	JAかんたく	農業近代化資金	800	機械購入、400千円

この金融機関名を「同意書」に記載してください

「現在」は28年度(直近)決算期末

(様式2号)

8 作物別販売先一覧 (28年度)(自28年1月1日 ~ 28年12月31日)

作物名(ばれいしょ)

販売先	所在県市名	販売単価 (円/kg)	販売数量(kg)	販売金額(円)	備考
J A かんたく	長崎県諫早市	65	50,000	3,250,000	・主要な作物とする ・販売先は主要な販売先とする ・単価は販売金額/販売数量とする ・販売先の取引確認書(またはこれに相当する書類)を添付すること ・販売先の取引確認書がもらえない場合は、出荷量のピーク時の出荷伝票等の写しを添付すること
諫早市場	長崎県諫早市	65	30,000	1,950,000	
その他	長崎県雲仙市ほか	70	5,000	350,000	
合計	—	① B/A 65	A 85,000	B 5,550,000	

主要な販売先を記載。合計はp2(その1-1)の営農実績書(干拓地分)と一致させる

作物名(にんじん)

販売先	所在県市名	販売単価 (円/kg)	販売数量(kg)	販売金額(円)	備考
J A かんたく	長崎県諫早市	60	120,000	7,200,000	
その他	長崎県島原市	40	4,000	160,000	
合計	—	① B/A 59	A 124,000	B 7,360,000	

作物名()

販売先	所在県市名	販売単価 (円/kg)	販売数量(kg)	販売金額(円)	備考
その他					
合計	—	① B/A	A	B	

営 農 計 画 書

(その1-1計画)

1 氏 名 (法人は代表者氏名)		諫早 太郎							
(法人経営にあつては、名称を記入)									
2. 平成34年度の生産計画(自34年1月1日 ~ 至34年12月31日)									
年度の 生産 計画	既 耕 地 分								
	作物名	①ばれいしょ	②にんじん	③水稲	④	⑤	⑥	⑦飼料作物	合計
	作付面積 (a)	600	300	300					1,200
	収穫面積 (a)	600	300	300					1,200
	総生産量(kg)	180,000	150,000	13,500					
	10a当り収量(kg)	3,000	5,000	450					
	販売単価(円/kg)	90	60	300					
	販売金額(千円)	16,200	9,000	4,050					29,250
同 上 (続 き)	干 拓 地 分								
	作物名	①	②にんじん	③	④	⑤	⑥	⑦飼料作物	合計
	作付面積 (a)		600						600
	収穫面積 (a)		600						B 600
	総生産量(kg)		240,000						
	10a当り収量(kg)		4,000						
	販売単価(円/kg)		60						
	販売金額(千円)	0	14,400	0					14,400
販売金額総計(千円)	16,200	23,400	4,050				☆	43,650	
当該年度の干拓農地耕地利用率		100%	A 利用権設定面積	6.0ha	耕地利用率(参考)			B/A	
販売金額総合計(畜産部門を含む 千円)							※	43,650	
特記事項 ①既耕地分の①②③④⑤⑥と干拓地分①②③④⑤⑥は同じ作物名で一致すること。 ②作付面積より収穫面積が大きく減少した場合は、その理由。 ③10a当り収量が県の基準技術の数量より大幅に低い場合は、その理由。 ④販売単価は、当該年度の平均単価とする。 ⑤※の金額は、決算書の販売金額と一致すること。 ⑥☆の欄は、給与粗飼料に占める干拓産飼料の割合を記入のこと。 ⑦用紙が不足する場合は、コピーして継ぎ足してください。(以下同じ)									

営 農 計 画 書

(その2-1計画)

3. 平成34年度の畜産の生産計画(年度 : 年 月 ~ 年 月)			
畜 種	酪 農	肉用牛(繁殖)	肉用牛(肥育)
飼養頭数(頭)			
販売数量(頭・t)			
単価 (円)			
販売金額(千円)			
①様式2号その2「各年度の畜産の実績」と同じ記入方法			

4. 平成34年度の個人経営計画(自34年1月1日 ~至34年12月31日)			
収 入		支 出	
農業収入 ①	43,650千円	農業支出 ④	千円
その他収入 ②	100千円	その他支出 ⑤	千円
			千円
(①+②) ③	43,750千円	計(④+⑤) ⑥	千円
所得金額(純利益) (③-⑥)			千円

4. 平成34年度の法人経営計画(自34年1月1日 ~至34年12月31日)			
収 入		支 出	
売上高 ①	千円	売上原価 ④	千円
営業外収益など ②	千円	販売費管理費など ⑤	千円
			千円
(①+②) ③	0千円	計(④+⑤) ⑥	千円
当期純利益 (③-⑥)			千円

①様式2号のその4 と同じ記入方法

農 業 に 関 す る 履 歴

平成 年 月 日現在

ふりがな 氏 名		男・女 ○印	電話番号
年 月 日生		(満 歳)	携帯電話番号
ふりがな			
現住所（〒 ）			
1. 農業に関する履歴（学歴、研修、農業従事等の略歴を記入してください）			
年	月	農業に関する履歴	
2. 農業生産組織への加入状況（農協等の生産部会や任意組合への加入状況を記入ください）			
年	月	生産組織への加入歴	
3. 農業団体等での役職経験（土地改良区、農業委員会、生産部会、指導農業士等の役職を記入ください）			
年	月	役職等の就任歴	
4. 農業関係の表彰歴（農業の経営コンクール等の受賞歴を記入ください）			
年	月	表彰歴	

農 業 に 関 す る 履 歴

平成 年 月 日
現在

ふりがな		男・女 ○印	電話番号
法人名			携帯電話番号（代表者）
代表者氏名			
法人設立年月日 年 月 日 設立			
ふりがな			
住所（〒 ）			
1. 代表者もしくは主たる常時従事者の農業に関する履歴（学歴、研修、農業従事等の略歴）			
年	月	農業に関する履歴	
2. 代表者もしくは主たる常時従事者の農業団体等での役職経験（土地改良区、農業委員会等）			
年	月	役職等の就任歴	
3. 法人の農業生産組織への加入状況（任意組合等への加入状況を記入ください）			
年	月	生産組織への加入歴	
4. 法人の農業関係の表彰歴（農業の経営コンクール等の受賞歴を記入ください）			
年	月	表彰歴	